

【筑波大学大学院ビジネス科学研究科法曹専攻】

年 度	法科大学院対応状況報告書の提出	付 記 事 項	備 考
平成 29 年度	○	調査年度において本評価時と比べ在籍者数が減少しているほか、休学者数も半減しているなど、在籍者数が収容定員を上回ることがないように努めていることは窺える。ただし、減少傾向にあることが恒常的なものであることを確認するため、翌年度以降も対応状況報告書の提出を要する。	